

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第49期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	福山観光開発株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 佐藤 博司
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 佐藤 博司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

経営指標	第45期 (平成26年3月)	第46期 (平成27年3月)	第47期 (平成28年3月)	第48期 (平成29年3月)	第49期 (平成30年3月)
売上高 (千円)	306,647	318,393	317,230	321,456	320,961
経常利益 (千円)	5,710	11,106	22,327	10,965	12,234
当期純利益 (千円)	1,426	5,847	14,953	6,558	8,694
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500
発行済株式総数 (株)	15,910	15,910	15,910	15,910	15,910
純資産額 (千円)	1,692,144	1,697,992	1,712,945	1,719,503	1,728,198
総資産額 (千円)	1,746,657	1,754,212	1,760,417	1,775,664	1,778,745
1株当たり純資産額 (円)	106,357.29	106,724.84	107,664.69	108,076.90	108,623.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	89.62	367.55	939.85	412.20	546.51
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.88	96.80	97.30	96.84	97.16
自己資本利益率 (%)	0.1	0.3	0.8	0.4	0.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	23,433	30,659	30,435	32,292	19,716
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	12,628	15,882	7,991	16,215	247,862
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	336,189	350,966	373,410	389,487	161,341
従業員数 (人)	19	21	21	23	21
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(3)	(3)	(3)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

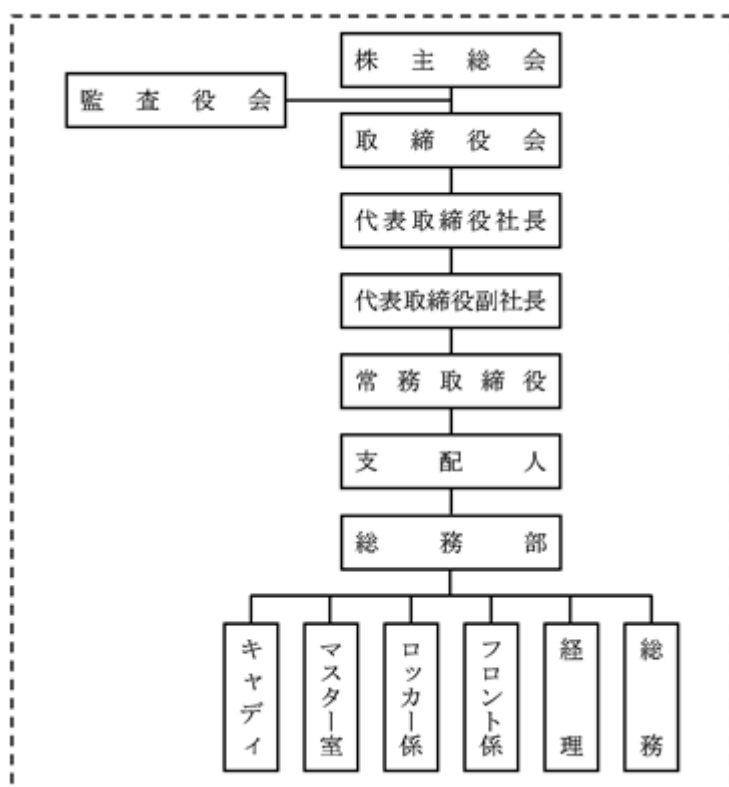
2【沿革】

- (1) 昭和45年2月19日福山観光開発株式会社の商号をもって福山市東桜町7番4号に設立した。(資本金3,500万円)
- (2) 昭和45年3月9日約30万坪のゴルフ場用地買収を完了し、保安林解除、農地転用の認可を受けた。
- (3) 昭和45年9月8日ゴルフ場の造成工事に着手した。
- (4) 昭和46年8月広島県福山市神辺町東中条498番地に本店を移転した。
- (5) 昭和46年10月10日18ホールズ、6,849ヤード、パー72のゴルフ場をオープンした。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

福山市周辺5市(福山、府中、尾道、笠岡、井原)の財界有志並びにゴルフ愛好者と神辺地区の地元関係者の全面的な賛同協力のもとに、昭和45年2月19日福山観光開発株式会社を設立し福山市神辺町東中条大倉地区に18ホールズ、6,849ヤード、パー72の正式ゴルフ場の建設に着手し、昭和46年10月10日開場、福山カントリークラブとして営業を開始している。会社の経営は下記の経営組織によって運営されている。



平成21年3月16日よりコース管理部は、コース管理充実のために外部に委託したため廃止いたしました。

(2) 福山カントリークラブの概況

ゴルフ場の資産は当社が所有し、営業の収支は当社へ帰属することになっており、福山カントリークラブがゴルフ場の運営にあっている。尚、当社と福山カントリークラブの間には運営に関する契約は行っていない。

当社の株主は、現在個人では10株単位で会員券1口を、また法人では最低20株以上所有した上で、10株単位で会員券1口を保有する資格を有し、クラブに入会の手続きを経て会員としてゴルフ場の諸施設を利用できることになっている。

(イ)会員には個人会員と法人会員とあり、法人会員は個人会員と同じ条件で2名以上をもって加入し法人名を使うものである。

平成30年3月末日現在 個人会員数 798名 法人会員数 330名 計 1,128名

(注) 法人会員数内訳 146社 記名会員 233名 無記名会員 97名

(ロ)福山カントリークラブは次の役員で運営している。

平成29年6月23日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
名誉理事長	小丸 法之	昭和3年7月20日	福山通運株式会社代表取締役会長
理事長	藤井 基博	昭和15年7月25日	藤井商事株式会社代表取締役会長 当社代表取締役副社長
副理事長 キャプテン	赤松 治美	昭和11年8月16日	株式会社アカシン代表取締役会長 当社常務取締役
理事	織田 勇夫 他	15名	
監事	高橋 邦宏 他	1名	
計		21名	

(ハ)入場料、その他各種料金

入場料並びに各種料金は下記の通りである。

区分		平成23年10月1日よりの各種料金		
		会員 (円)	無記名 (円)	客員 (円)
入場料	平日	600	4,000	6,500
	土曜日	600	6,000	9,500
	日、祭日	600	6,000	9,500
厚生費、光熱費等		2,500	2,500	2,500
緑化推進 基金		143	143	143
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金等		130	130	130
ゴルフ場利用税		800	800	800
乗用カート維持費		1 律 2,000円		
キャディフィ (1ラウンドにつき)		1 律 2,500円		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ニ)年会費・名義書換料

年会費1名(法人内1口)につき30,000円(平成28年4月1日より)

名義書換料

区分	平成28年4月1日より
個人会員(円)	500,000
個人会員(推定相続人等)(円)	250,000
法人会員(1口につき)(円)	500,000
法人内登録者変更(1名につき)(円)	250,000

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
21(3)	50才8ヶ月	14年3ヶ月	3,175,124

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、お客様の需要に合った利便性と付加価値の高いサービスを提供することを目標としております。多くのお客様に来院していただき、お客様に気持ちよくゴルフプレーを楽しんでいただけるよう、サービスの向上とコース内外の施設の環境整備に努めています。

(2) 経営戦略等

営業活動を強化し来場者の増加をはかり、施設の改善や社員教育を充実し、より良いサービスを提供し続けます。

具体的な取り組み状況として、会員平日特別優待券、優待券の発行、平日・土曜日の団体割引、休場日のセルフ営業、スポンサー杯・スポーツ杯（賞品付コンペ）等の開催により来場者の増加に努めています。

また、良好なフェアウェイやグリーンの維持、コース内の花・樹木の維持、カート及びカート路の維持・整備、クラブハウスや駐車場の維持・整備など、来場者が気持ちよくプレーを楽しめるよう環境整備に努めています。

(3) 目標とする経営指標

経営基盤の安定化を図るために、より多くのお客様に来院していただき、収益を上げることが重視しております。したがって、「来場者数」・「売上高」を重要な指標と認識しております。

また、ムダのない効率的な事業活動が行われているかを絶えずモニタリングする観点から、「営業利益」・「経常利益」についてもあわせて重視しております。

(4) 収容能力

当福山カントリークラブのゴルフコースは距離が長く幅も広く造成され、クラブハウスについても余裕を見込んで設計されているので、18ホールゴルフ場としてはやや多く収容することは可能であります。

しかしながら、ゴルファーはより快適なプレーができることを望まれるので、1日当たりの収容能力には自ずから限界が有り、当クラブの場合、1日60組、240名が限度であります。

(5) 経営環境

ゴルフ業界はプレーヤー層の高齢化と若年のゴルフ離れが進み、ゴルフ人口が減少しております。そのため近隣のコースによる料金の値引き、集客競争が続く、ゴルフ場を取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いています。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ゴルフ場の魅力を維持するためには、絶えずコース内外の環境整備を行う必要があります。特に当ゴルフ場の場合には、老朽化により更新時期を迎えている設備が多くあります。一方で設備投資には多額の資金を必要とします。安定的な利益獲得により経営基盤の安定化を図り、計画的にコース内外の環境設備を進める必要があります。

また、安定的な利益を獲得するためには、収益力の向上が不可欠です。そのためにはお客様サービスを充実させ、メンバー会員にとってホームコースの魅力を高める施策を実施し、また、コンペを開催していただける法人顧客の獲得を増やすなど、さらなる営業体制の強化が必要と考えております。

2【事業等のリスク】

当会社の営業成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

不況が進行すれば冗費減にともない、来場者の減少、すなわち営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

ゴルフ業界は、不況業種の典型であり、近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場もあり、これらのゴルフ場は極端な価格設定で、より多くの集客をする状況にあります。このような状況が進行すれば、来場者の減少、すなわち営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) メンバー会員の高齢化

メンバー会員の高齢化が進み、メンバー会員の来場数が減少傾向にあり、将来にかけて、営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や五輪関連及び生産性向上に関する設備投資の増加、また、個人消費も好調に推移するなど、底堅い内外需を背景として景気は順調に推移いたしました。その一方で、人手不足による労働コストの増加、物価の上昇基調や国際政治の懸念材料、また、年度末近くには米国の金利上昇や輸入関税による保護貿易の台頭もあり、景気は先行き不透明な様相を呈してまいりました。

ゴルフ場業界は、若年層によるゴルフ離れが加速し、プレーヤーの平均年齢も上昇しており、ゴルフ人口は年々減少傾向にあります。こうした動向を受け近年のゴルフ場は来場者の減少に苦しんでおり、その対策としてプレー代の平日割引、各種優待、その他過剰なサービスの提供など様々な方法を講じて増員を図ってまいりました。

このような状況の中、当ゴルフ場は、スポンサー杯の獲得や一人予約及び薄暮 HALF プレーの導入など諸施策を講じるなどして、増員・増収を図ってまいりました。また、良好なコース維持を第一として、フェアウェイ・グリーンなどの保守管理に全力を注ぐとともに植栽など行いコースの美観や自然環境にも配慮してまいりました。なお、カート車両の更新やゴルフ場施設の修繕、事務所のバックアップ体制の強化のためパソコンやエアコンなどへの投資も行いました。よって、来場者数は640名増加し34,557名となりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ3,081千円増加し、1,778,745千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ5,613千円減少し、50,547千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ8,694千円増加し、1,728,198千円となりました。

(b) 経営成績

当事業年度の売上高は320,961千円(前期比99.8%)となりましたが、営業促進費等の増加により、営業損失は10,373千円(前期7,128千円赤字)となり、経常利益は12,234千円(前年比111.6%)、当期純利益は8,694千円(前年比132.6%)となりました。

注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが19,716千円増加し、また投資活動によるキャッシュ・フローが247,862千円減少したことにより、前事業年度末に比べ228,146千円減少し、当事業年度末には161,341千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19,716千円(前年同期は32,292千円の流入)となりました。

その主な要因は、退職給付未払金が減少した反面、税引前当期純利益11,316千円、減価償却による内部留保18,004千円増加したことなどにより資金が流入したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は247,862千円(前年同期は16,215千円の流出)となりました。

その主な要因は、定期預金の預入により233,600千円、有形固定資産の取得により14,592千円の資金が流出したことなどによります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 当社の事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(b) 来場者数実績

第48期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)							第49期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)						
月別	営業日数 (日)	会員 (名)	無記名 (名)	客員 (名)	計 (名)	一日平均 (名)	月別	営業日数 (日)	会員 (名)	無記名 (名)	客員 (名)	計 (名)	一日平均 (名)
28.4	29	811	383	1,918	3,112	107	29.4	30	827	218	2,129	3,174	106
5	31	822	237	2,618	3,677	118	5	31	845	356	2,546	3,747	121
6	30	685	478	1,349	2,512	83	6	30	708	168	1,878	2,754	92
7	30	841	229	1,567	2,637	87	7	30	782	210	1,941	2,933	98
8	30	647	45	1,440	2,132	71	8	30	620	21	1,672	2,313	77
9	30	664	434	1,837	2,935	97	9	30	666	163	1,764	2,593	86
10	29	606	538	1,886	3,030	104	10	31	771	544	1,479	2,794	90
11	30	944	770	1,880	3,594	119	11	30	877	446	2,186	3,509	117
12	31	847	398	2,107	3,352	108	12	31	789	237	2,566	3,592	116
29.1	29	597	87	1,605	2,289	78	30.1	30	596	25	1,809	2,430	81
2	27	500	143	1,219	1,862	68	2	26	426	9	1,418	1,853	71
3	31	767	105	1,913	2,785	89	3	31	745	269	1,851	2,865	92
計	357	8,731	3,847	21,339	33,917	95	計	360	8,652	2,666	23,239	34,557	96
来場者に対する 割合(%)		26	11	63	100		来場者に対する 割合(%)		25	8	67	100	

(注) 当事業年度中の臨時休業日数は以下のとおりであります。
開場記念日杯 2日(来場者数に含んでおりません。)
積雪のため 1日

(注) 当事業年度中の臨時休業日数は以下のとおりであります。
当期より開場記念日杯の来場者数は含んでおります。
雷雨のため 1日
積雪のため 1日

(c) 営業収入の実績

区分	第48期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第49期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	百分率(%)	金額(千円)	百分率(%)
営業収入の部				
グリーンフィ	72,190	22.4	73,515	22.9
キャディフィ	99,460	30.9	95,940	29.9
諸費用	72,870	22.7	73,901	23.0
売店売上	2,778	0.9	2,460	0.8
受託手数料	14,680	4.6	15,233	4.7
競技参加料	8,126	2.5	10,643	3.3
年会費	34,726	10.8	34,462	10.8
その他	16,622	5.2	14,804	4.6
営業収入合計	321,456	100	320,961	100

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成にあたっては、当事業年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社は、過去の実数値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、412,476千円（前事業年度は408,894千円）となり、3,581千円増加しました。この要因として、税引前当期純利益11,316千円、減価償却費18,004千円などの計上により内部留保が増加し、現金及び預金が389,487千円から391,341千円へ1,853千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,366,269千円（前事業年度は1,366,769千円）となりました。この要因として、新規に減価償却資産を10,680千円取得したこと、コース内への植栽により立木を3,912千円取得したこと及び投資その他の資産3,600千円などの増加要因の一方で、減価償却費18,004千円の計上によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、43,183千円（前事業年度は45,870千円）となり、2,687千円減少しました。この主な要因としては、未払法人税等が2,835千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、7,364千円（前事業年度は10,290千円）となりました。これは退職給付未払金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,728,198千円（前事業年度は1,719,503千円）となり8,694千円増加しました。これは当期純利益の計上によるものであります。

(b) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、320,961千円（前期比0.2%減）、売上原価は210,585千円（前期比2.0%減）、販売費及び一般管理費は、120,748千円（前期比6.2%増）で、当期純利益は8,694千円（前期比32.6%増）となりました。その主な要因は、キャディフィー収入が99,460千円から95,940千円と減収となり、営業費用においては、売上原価が214,879千円から210,585千円と減少した一方で、販売費及び一般管理費が113,705千円から120,748千円と増加したこと、また、営業外収益が18,094千円から22,608千円へ増加したことによるものです。

なお、経営上の目標として来場者数を34千人、売上高は320,000千円としており、ほぼ達成しております。

入場者数、売上高等の推移

経営指標	第45期 (平成26年3月)	第46期 (平成27年3月)	第47期 (平成28年3月)	第48期 (平成29年3月)	第49期 (平成30年3月)
入場者数(人)	32,464	34,399	34,862	33,917	34,557
売上高(百万円)	306	318	317	321	320
一人当たり売上高(円)	9,446	9,255	9,099	9,477	9,288

(注) 当期より入場者数には、開場記念日杯の来場者数を含めて表示しております。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(d) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(e) 資本の財源及び資金の流動性

資金概要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものはコース維持費、プレー費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また設備資金需要としては、コース及びクラブハウスに対する有形固定資産投資があります。

財務政策

当社は短期運転資金、長期運転資金ともに自己資金でまかなっており、当事業年度末において借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高はありません。また当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は161,341千円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

株式会社チユウブとコース維持管理業務について、また、有限会社ブチットメールダイゴと食堂の運営業務について、それぞれ委託契約をしております。

5【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、設備投資は行っていません。

2【主要な設備の状況】

当社は福山カントリークラブ（ゴルフ場）を運営しております。
 主要な設備は以下のとおりです。

平成30年3月31日現在

事業所名	資産の種類	所属	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員 (人)
福山カントリークラブ 所在地 (広島県福山市神辺町)	土地	コース・クラブ ハウス用地	881,797	163,667	
	コース	アウト・イン コース	534,854	921,088	
	立木	コース内立木		64,133	
	建物	コース		4,439	
		プレー 管理		123,319 14,131	
		小計		141,891	
	建物附属設備	コース		57	
		プレー 管理		5,390 763	
		小計		6,211	
	構築物	コース		21,563	
		プレー 管理		2,301 16,704	
		小計		40,569	
	機械及び装置	コース		137	
		プレー 管理		0 444	
		小計		581	
車両運搬具 工具、器具 及び備品	コース		456		
	プレー 管理		13,574 5,738		
	小計		19,769		
	合計		1,357,912	21人(3人)	

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. リース契約はありません。
 3. 従業員欄の()は、外、平均臨時雇用者数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備予定はありません。

(2) 重要な設備の改修

コースの景観をより良くし、またプレーの戦略性を高めるために引き続き、コース周辺の整備を行っていきま
す。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800
計	44,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,910	15,910	-	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	15,910	15,910	-	-

(注) 株式譲渡制限を設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年8月1日	-	15,910	1,170,000	93,500	1,170,000	1,543,000

(注) 資本金1,170,000千円を資本準備金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	160	-	-	1,071	1,236	-
所有株式数 (株)	-	100	20	4,800	-	-	10,990	15,910	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.6	0.1	30.2	-	-	69.1	100	-

(注) 当社は単元株式制度を採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	500	3.14
株式会社アカシン	広島県福山市新浜町1-6-34	210	1.32
福山ツーリスト株式会社	広島県福山市東深津町4丁目16-25	200	1.26
株式会社備広	広島県福山市草戸町3-14-11	200	1.26
三浦 一郎	広島県福山市	120	0.75
タカヤ商事株式会社	広島県福山市千田町千田1741- 1	100	0.63
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	60	0.38
山陽染工株式会社	広島県福山市一文字町6番1号	60	0.38
藤井商事株式会社	広島県福山市箕沖町105-3	50	0.31
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	50	0.31
タカウラ株式会社	広島県福山市王子町2丁目18-27	50	0.31
株式会社松原組	広島県福山市引野町5218	50	0.31
小島酒類販売株式会社	広島県福山市南手城町2-12-13	50	0.31
サンレスター株式会社	広島県福山市箕島町6280-40	50	0.31
計	-	1,750	10.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,910	15,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,910	-	-
総株主の議決権	-	15,910	-

【自己株式等】

平成30年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社はメンバーシップのゴルフ場でありますから原則として剰余金の配当を実施しないことを基本方針としております。なお、当社は定款上、株主総会の決議により、剰余金の配当として期末配当をできる旨定めております。

4【株価の推移】

当会社の株式は非上場につき、事業年度別最高最低株価並びに月別最高最低株価及び株式売買高は不明であります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小丸 成洋	昭和25年4月16日生	平成9年6月 福山通運株式会社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員（現） 平成27年6月 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	10
代表取締役 副社長		藤井 基博	昭和15年7月25日生	昭和61年6月 当社取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長（現） 平成17年5月 藤井商事株式会社代表取締役会長 （現）	(注) 3	0
常務取締役		赤松 治美	昭和11年8月16日生	昭和51年6月 株式会社アカシン代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役（現） 平成27年6月 株式会社アカシン代表取締役会長 （現）	(注) 3	10
取締役		村上 俊二	昭和23年9月24日生	昭和61年8月 青葉図書株式会社代表取締役社長 （現） 平成9年6月 当社取締役（現） 平成27年10月 青葉出版株式会社代表取締役会長 （現）	(注) 3	0
取締役		藤井 強	昭和18年9月23日生	昭和55年7月 税理士登録 昭和63年6月 藤井強税理士事務所開業（現） 平成13年6月 当社取締役（現）	(注) 3	10
取締役		林 克士	昭和17年2月10日生	平成12年6月 鞆鉄道株式会社 代表取締役会長（現） 平成19年6月 当社取締役（現）	(注) 3	10
取締役		出原 正博	昭和29年2月15日生	平成14年9月 株式会社自重堂代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役（現） 平成26年9月 株式会社自重堂取締役相談役 （現）	(注) 3	10
取締役		岡野 帝男	昭和38年1月12日生	平成29年4月 株式会社広島銀行 執行役員 福山営業本部本部長 （現） 平成29年6月 当社取締役（現）	(注) 3	0
取締役		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成28年7月 北川精機株式会社 代表取締役社長（現） 平成30年6月 当社取締役（現）	(注) 3	0
取締役	支配人	佐藤 博司	昭和23年1月8日生	平成15年6月 福山通運株式会社専務取締役 平成29年6月 当社取締役（現）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		津川 里志	昭和14年1月23日生	平成5年6月 福山通運株式会社常務取締役 平成7年6月 同社監査役 平成13年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	10
監査役		坂本 皖哉	昭和18年8月18日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和51年4月 坂本皖哉法律事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注) 4	10
監査役		柿原 博樹	昭和26年12月20日生	昭和53年1月 有限会社柿原銘板製作所取締役 昭和57年5月 有限会社柿原銘板製作所代表取締役社長(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注) 4	0
計						70

(注) 1. 取締役 村上俊二、藤井強、林克士、出原正博、岡野帝男、内田雅敏の計6名は、社外取締役であります。

2. 監査役全員は社外監査役であります。

3. 取締役全員は平成29年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 監査役全員は平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

会社の経営管理組織の整備や、コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策といたしましては、当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織をモットーにしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、現行の監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは会計監査人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

また、非常勤監査役の一人は、弁護士であり、必要に応じ法律問題全般について助言と指導をうけています。非常勤取締役の一人は、税理士であり、会計監査人である日下真吾氏から通常の会計監査をうけ、共にその過程で経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

現在の社外監査役3名のうち1名は、弁護士であり、提出日現在で当社株式10株を所有しておりますが、当社との取引關係その他利害關係はありません。

社外取締役6名は、提出日現在で当社株式30株を所有しております。社外取締役のうち1名は、当社との取引がありますが、これらの取引については、取締役会の承認を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、会社の業務執行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役4名で常時必要に応じて経営会議を開催するほか、個別案件については、適宜開催し、経営意思決定に生かしております。

取締役8名は、福山カントリークラブの理事を兼任しており、クラブと会社の経営意思の疎通を図っております。

当社は取締役、監査役等の役員報酬はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは第37期より公認会計士日下真吾氏です。

当社の会計監査業務に係る補助者は1名であり、公認会計士1名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

取締役及び取締役会

当社は定款上、取締役は3名以上20名以内と定めています。当社の取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,500	-	1,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度.....該当事項はありません。

当事業年度.....該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度.....該当事項はありません。

当事業年度.....該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士日下真吾氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,487	391,341
売掛金	12,952	13,304
商品及び製品	1,429	1,611
原材料及び貯蔵品	2,601	3,426
繰延税金資産	702	869
その他	1,732	1,936
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	408,894	412,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	410,862	410,162
減価償却累計額	263,996	268,271
建物(純額)	146,866	141,891
建物附属設備	131,288	123,784
減価償却累計額	123,584	117,572
建物附属設備(純額)	7,704	6,211
構築物	359,338	359,997
減価償却累計額	316,500	319,427
構築物(純額)	42,837	40,569
機械及び装置	30,115	28,595
減価償却累計額	29,240	28,013
機械及び装置(純額)	874	581
車両運搬具	69,847	70,497
減価償却累計額	65,767	63,194
車両運搬具(純額)	4,080	7,303
工具、器具及び備品	105,054	103,903
減価償却累計額	91,103	91,436
工具、器具及び備品(純額)	13,951	12,466
土地	163,737	163,667
立木	60,221	64,133
コース	921,088	921,088
有形固定資産合計	1,361,363	1,357,912
無形固定資産		
電話加入権	359	359
ソフトウェア	1,193	543
無形固定資産合計	1,552	903
投資その他の資産		
敷金	500	500
その他	3,353	6,953
投資その他の資産合計	3,853	7,453
固定資産合計	1,366,769	1,366,269
資産合計	1,775,664	1,778,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173	121
受託販売未払金	6,884	7,674
未払金	21,267	20,755
未払法人税等	3,744	908
未払消費税等	2,109	2,084
未払費用	7,168	6,836
預り金	2,425	2,417
賞与引当金	1,795	2,205
その他	302	179
流動負債合計	45,870	43,183
固定負債		
退職給付未払金	10,290	7,364
固定負債合計	10,290	7,364
負債合計	56,160	50,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,500	93,500
資本剰余金		
資本準備金	1,543,000	1,543,000
資本剰余金合計	1,543,000	1,543,000
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	43,003	51,698
利益剰余金合計	83,003	91,698
株主資本合計	1,719,503	1,728,198
純資産合計	1,719,503	1,728,198
負債純資産合計	1,775,664	1,778,745

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
グリーンフィー	72,190	73,515
キャディフィー	99,460	95,940
諸費用収入	72,870	73,901
売店・食堂収入	17,458	17,693
その他の営業収入	59,475	59,910
売上高合計	321,456	320,961
売上原価		
コース維持費	106,125	100,277
プレー費	106,745	108,604
商品売上原価	2,009	1,703
売上原価合計	214,879	210,585
売上総利益	106,576	110,375
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	29,899	30,079
法定福利費	4,710	5,140
福利厚生費	332	426
旅費	505	602
広告宣伝費	1,700	1,738
通信費	1,904	2,119
光熱費	12,977	13,255
消耗品費	2,339	3,026
租税公課	5,023	5,089
賃借料	1	1
減価償却費	3,797	4,480
修繕費	5,412	4,826
保険料	2,952	2,049
交際費	2,178	2,117
諸会費	854	722
寄付金	135	100
燃料費	2,356	2,389
賞与引当金繰入額	912	834
貸倒引当金繰入額	-	1
退職給付費用	707	1,349
販売促進費	17,103	22,531
雑費	17,899	17,867
販売費及び一般管理費合計	113,705	120,748
営業損失()	7,128	10,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
名義書換料	17,250	18,000
受取利息	62	56
受取保険金	-	3,111
雑収入	781	1,440
営業外収益合計	18,094	22,608
経常利益	10,965	12,234
特別利益		
土地売却益	-	259
特別利益合計	-	259
特別損失		
固定資産除却損	633	1,177
特別損失合計	633	1,177
税引前当期純利益	10,332	11,316
法人税、住民税及び事業税	3,754	2,789
法人税等調整額	19	167
法人税等合計	3,773	2,621
当期純利益	6,558	8,694

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1) コース維持費							
業務委託費		84,000			84,000		
消耗品費		3,500			-		
減価償却費		3,724			3,329		
修繕費		1,187			592		
肥料薬剤費		4,620			3,460		
雑費		9,094	106,125	49.4	8,895	100,277	47.6
(2) プレー費							
給料手当		67,556			63,526		
法定福利費		6,314			5,708		
福利厚生費		1,063			494		
退職給付費用		240			310		
賞与引当金繰入額		882			1,370		
消耗品費		3,394			2,526		
減価償却費		8,324			10,195		
修繕費		4,254			7,503		
燃料費		1,941			2,357		
競技費		8,885			10,390		
雑費		3,885	106,745	49.7	4,220	108,604	51.6
(3) 商品売上原価							
期首商品棚卸高		1,504			1,429		
当期商品仕入高		1,934			1,885		
期末商品棚卸高		1,429	2,009	0.9	1,611	1,703	0.8
合計			214,879	100		210,585	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	36,445	1,712,945	1,712,945	
当期変動額								
当期純利益					6,558	6,558	6,558	
当期変動額合計	-	-	-	-	6,558	6,558	6,558	
当期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	43,003	1,719,503	1,719,503	

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	43,003	1,719,503	1,719,503	
当期変動額								
当期純利益					8,694	8,694	8,694	
当期変動額合計	-	-	-	-	8,694	8,694	8,694	
当期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	51,698	1,728,198	1,728,198	

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,332	11,316
減価償却費	15,846	18,004
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	1
賞与引当金の増減額（は減少）	50	410
退職給付未払金の増減額（は減少）	-	2,926
受取利息	62	56
有形固定資産売却損益（は益）	-	259
有形固定資産除却損	633	617
売上債権の増減額（は増加）	3	1,680
たな卸資産の増減額（は増加）	412	1,006
その他の流動資産の増減額（は増加）	137	1,125
仕入債務の増減額（は減少）	646	738
その他の流動負債の増減額（は減少）	6,621	999
小計	33,218	25,285
利息の受取額	62	56
法人税等の支払額	989	5,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,292	19,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,300	233,600
有形固定資産の取得による支出	12,973	14,592
有形固定資産の売却による収入	-	329
その他の収入	58	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,215	247,862
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,077	228,146
現金及び現金同等物の期首残高	373,410	389,487
現金及び現金同等物の期末残高	389,487	161,341

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～65年

構築物 6～30年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上の基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	-千円	0千円
建物附属設備	0	230
構築物	633	209
機械及び装置	-	24
車両運搬具	-	153
工具、器具及び備品	0	0
固定資産除却支出	-	560
計	633	1,177

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	389,487千円	391,341千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	230,000
現金及び現金同等物	389,487	161,341

(リース取引関係)

リース取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産のみで運用を行っております。

また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。

また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

市場リスクのある金融商品は保有しない基本方針をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務につきましては流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどして適時に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	389,487	389,487	-
(2) 売掛金	12,952	12,952	-
資産計	402,439	402,439	-
(1) 買掛金	173	173	-
(2) 受託販売未払金	6,884	6,884	-
(3) 未払金	21,267	21,267	-
(4) 未払費用	7,168	7,168	-
(5) 退職給付未払金	10,290	10,290	-
負債計	45,784	45,784	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	391,341	391,341	-
(2) 売掛金	13,304	13,304	-
資産計	404,645	404,645	-
(1) 買掛金	121	121	-
(2) 受託販売未払金	7,674	7,674	-
(3) 未払金	20,755	20,755	-
(4) 未払費用	6,836	6,836	-
(5) 退職給付未払金	7,364	7,364	-
負債計	42,752	42,752	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 受託販売未払金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 退職給付未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
(1) 現金及び預金	389,487	-	-
(2) 売掛金	12,952	-	-
合計	402,439	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
(1) 現金及び預金	391,341	-	-
(2) 売掛金	13,304	-	-
合計	404,645	-	-

(有価証券関係)

有価証券の保有はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、中小企業退職共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日) 947千円、当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日) 1,659千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	616千円	756千円
その他	86	113
計	702	869
繰延税金資産(固定)		
退職給付未払金	3,530	2,511
評価性引当額	3,530	2,511
計	-	-
繰延税金資産(合計)	702	869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.31%	34.31%
(調整)		
評価性引当額の増減によるもの	-	8.87
住民税均等割	9.46	8.63
事業税	-	3.23
収用等特別控除	-	0.79
軽減税率の適用	7.23	6.92
その他	0.01	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.53	23.16

(持分法損益等の注記)

算定対象となる関連会社はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸等不動産は保有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィー	キャディー フィー	諸費用収入	売店・食堂収入	その他の営業収入	合計
外部顧客への 売上高	72,190	99,460	72,870	17,458	59,475	321,456

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィー	キャディー フィー	諸費用収入	売店・食堂収入	その他の営業収入	合計
外部顧客への 売上高	73,515	95,940	73,901	17,693	59,910	320,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	108,076.90円	1株当たり純資産額	108,623.41円
1株当たり当期純利益金額	412.20円	1株当たり当期純利益金額	546.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,558	8,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,558	8,694
期中平均株式数(株)	15,910	15,910

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	410,862	-	700	410,162	268,271	4,975	141,891
建物附属設備	131,288	-	7,504	123,784	117,572	1,262	6,211
構築物	359,338	1,625	966	359,997	319,427	3,683	40,569
機械及び装置	30,115	-	1,520	28,595	28,013	268	581
車両運搬具	69,847	5,750	5,100	70,497	63,194	2,374	7,303
工具、器具及び備品	105,054	3,305	4,456	103,903	91,436	4,789	12,466
土地	163,737	-	69	163,667	-	-	163,667
立木	60,221	3,912	-	64,133	-	-	64,133
コース	921,088	-	-	921,088	-	-	921,088
有形固定資産計	2,251,555	14,592	20,317	2,245,830	887,917	17,355	1,357,912
無形固定資産							
電話加入権	359	-	-	359	-	-	359
ソフトウェア	3,247	-	-	3,247	2,703	649	543
無形固定資産計	3,606	-	-	3,606	2,703	649	903

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12	13	-	12	13
賞与引当金	1,795	2,205	1,795	-	2,205

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

科目	金額(千円)
現金	4,221
預金	
普通預金	
広島銀行福山営業本部	5,734
広島銀行神辺支店	9,471
中国銀行福山支店	12,880
中国銀行神辺支店	12,778
三菱UFJ銀行福山支店	3,095
みずほ銀行福山支店	10,963
福山市農業協同組合中条支所	79,607
しまなみ信用金庫神辺支店	7,946
もみじ銀行福山支店	7,442
定期預金	
福山市農業協同組合中条支所	230,000
積立預金	
福山市農業協同組合中条支所	7,200
計	387,120
合計	391,341

ロ 売掛金

売掛金13,304千円は、すべて客に対するグリーンフィー等、諸料金の未収であります。
その滞留期間は、21日であります。

ハ 商品及び製品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品	1,611
計	1,611

ニ 原材料及び貯蔵品

貯蔵品3,426千円は、賞品224千円、その他一般消耗品が3,202千円であります。

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ダンロップスポーツ中国(株)	69
ブリジストンスポーツ西日本(株)	37
キャスコ(株)	14
計	121

ロ 受託販売未払金

相手先	金額(千円)
(有)プチットメールダイゴ	7,546
セルフ食事代	126
その他	1
計	7,674

(3) 【その他】

決算後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、4株券、5株券、6株券、7株券、8株券、10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	福山観光開発株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	不要
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、中国新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	個人株主で10株以上、法人株主で20株以上を有するものは、株主よりの申込みにより福山カントリークラブ理事会の承認を得て、10株につき1個の会員券の交付を受けることが出来る。

定款第8条により株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

福山観光開発株式会社

取締役会 御中

公認会計士 日下真吾事務所

公認会計士 日下 真吾 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山観光開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山観光開発株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。